

地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた調査研究事業 事業概要

2020年5月27日

本事業の目的

■ 学校における部活動とは？

- ✓ 「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」
- ✓ 「学校や地域住民と意識共有を図りつつ、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取組を進め、環境を整えた上で、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである。」

(平成31年1月中央教育審議会答申とりまとめ より)

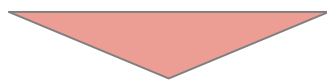
- ✓ 「政府は、教育職員の負担軽減を実現する観点から、部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること。」

(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 より)

地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できるよう文化部活動の地域移行に係る事例の収集・調査研究を行い、課題や仕組み、手法について取りまとめ、国の支援の在り方について検討する。

仮説の設定と調査の視点

- 学校の教育活動、地域での文化活動の二つの領域にまたがる調査を行いながら、学校の教育活動を地域連携でより活性化していく仕組みを新しく提言していくことが必要。
- 学校の働き方改革の緊急性も鑑み、教員の業務負担軽減の観点にも十分に配慮も必要。



多様な専門領域における調査を、
迅速かつ的確に行うための工夫が必須

1. 文化部活動の地域移行に係る課題仮説を調査開始当初に構築し、調査設計
2. 課題仮説を持つことで、調査の視点が深まり、文化部活動の実情にそった調査項目となることに期待
3. 有識者会議での議論を踏まえ随時ブラッシュアップ

課題	論点
長時間の活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 生徒の生活全体を見渡して休養日や活動時間の設定 ● 効果的・効率的な指導方法
教員の部活動指導負担	<ul style="list-style-type: none"> ● 一定規模の地域単位で部活動運営を支える体制構築 ● 学校外部との連携方策及び対応策
活動経費	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校、家庭、運営主体の経費負担についての考え方の整理 ● 運営主体の活動経費確保の方策
指導者確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校外部での指導者確保方策 ● 指導者育成方策
多様な生徒のニーズへの応答	<ul style="list-style-type: none"> ● 生徒の自発的な活動へ対応するための活動スキームの在り方 ● 小規模な部活動の水準確保
部活動の意義の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育課程との連携の在り方（学校教育としての部活動の在り方等） ● 地域移行後の文化部活動の質の水準確保

調査の視点

- ガイドラインの実効性の担保の方策
- 学校の働き方改革の推進
- 学校の地域開放に係るノウハウ
- 家庭による活動費用負担の在り方
- 運営主体別の活動経費確保の方策
- 指導者の確保・派遣・育成のスキーム
- 部活動の教育的水準の確保・向上の方策

図 課題仮説と調査の視点

調査の全体像（全体スケジュール）

- a. 事例の収集・調査研究
 - i. 基礎的調査（文献調査、アンケート調査、プレヒアリング）
 - ii. 事例収集・ヒアリング（文献調査、ヒアリング調査、成果物作成）
 - iii. 研究成果の提示
- b. 有識者会議
- c. 調査の最終とりまとめ（報告書、事例集の作成）

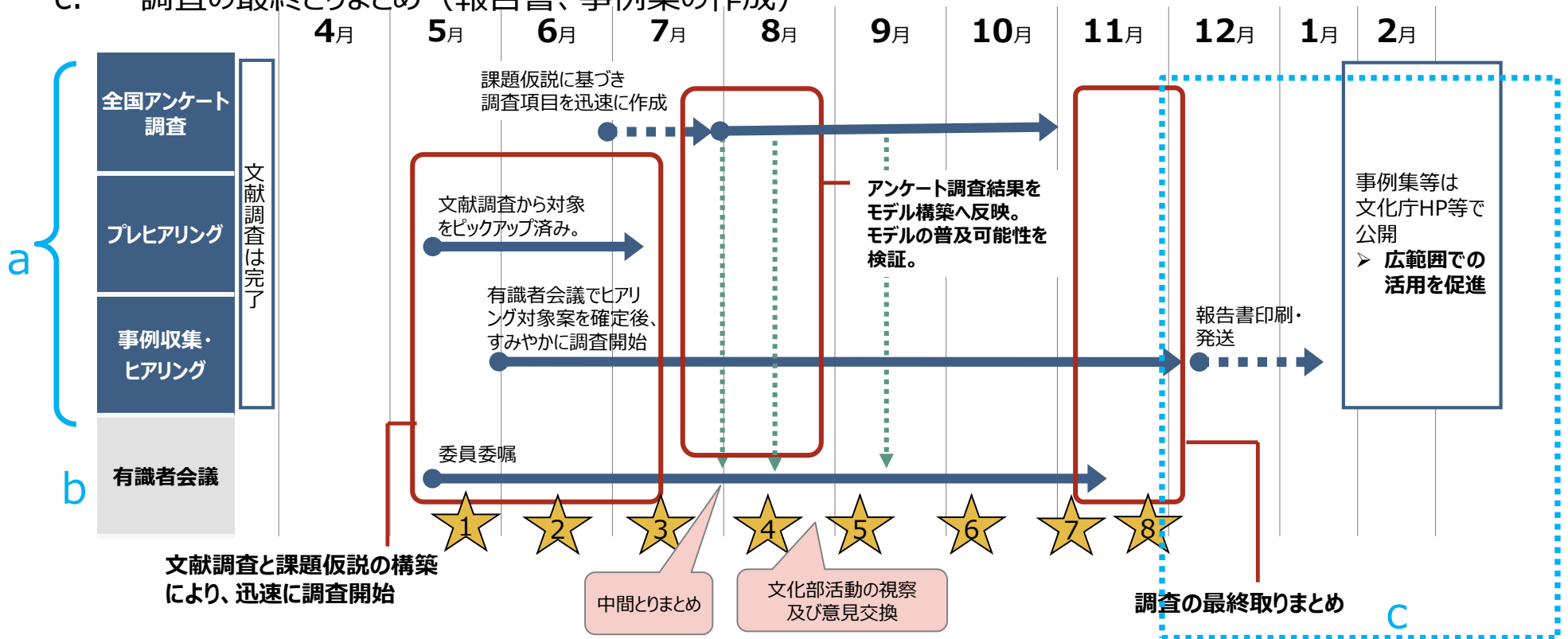


図 本調査研究の全体像

調査の全体像（調査詳細）

- a. 事例の収集・調査研究
- i. 基礎的調査（文献調査、アンケート調査、先行プレヒアリング）
- 有識者会議への参考資料、文化庁殿での政策検討資料、研究成果へ反映

調査項目	アンケート調査 (教育委員会・自治体)	先行プレヒアリング	文献調査
文化部活動の受け皿 となりうる団体・民間 事業者の調査	○	○	○
各文化団体が実施し ている児童生徒対象 の活動の把握	○	○	○
学校施設設備利用の 現状・課題の把握	○	○	
合理的な指導法につ いての研究			○*

* 詳細調査はii事例の収集・ヒアリングで実施。

調査の全体像（調査詳細）

a. 事例の収集・調査研究

ii. 事例収集・ヒアリング（文献調査、ヒアリング調査、成果物作成）

- 学校における教員等の負担を軽減し、生徒に持続的に質の高い文化活動の機会を提供するための場所、費用、指導者の確保の方策の検討に資する【事例】に関して、主にウェブサイトからの公開情報による文献調査を実施し、注目すべき事例についてヒアリング調査を行う。

【事例】

- ①学校の文化部活動の環境を利用し、保護者や地域が運営主体となっている事例
- ②文化団体が運営主体となり、公共の文化施設などを活用している事例
- ③総合型地域スポーツクラブ、カルチャーセンター等が運営主体となっている事例
- ④芸術系大学、教員養成大学が運営主体となっている事例
- ⑤民間事業者已全部又は一部を委託している事例
- ⑥部活動を地域移行するための枠組みを定めている事例又は研究している事例
- ⑦短時間で効率的効果的な練習を実施している事例
- ⑧その他調査に有効な情報となる事例

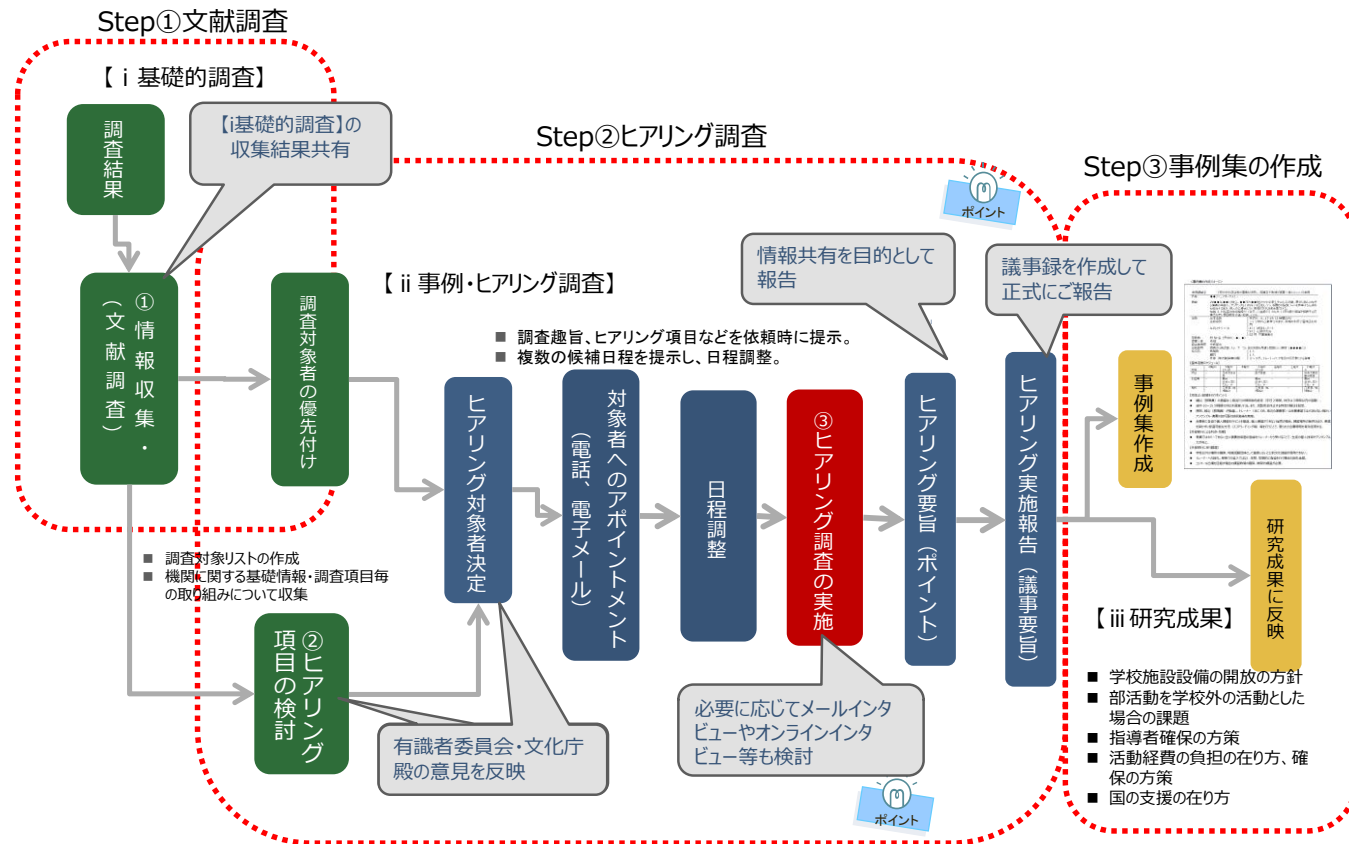


図 ヒアリング調査実施フロー